

平成 8 年 建設業活動実態調査結果

平成 9 年 1 月

建設省 大臣官房 技術調査室
建設経済局 調査情報課
国際課
建設業課
建設振興課

はじめに

近年バブルの崩壊、海外投資等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するために、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、建設業全体の中でも特に多角化・国際化等が進展しつつある大手建設業者を対象に企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

建設省が実施する承認統計（技術調査室、調査情報課、国際課、建設業課及び建設振興課の共同調査）

2. 調査の対象

大手建設業者 56 社（総合建設業 36 社、設備工事業 20 社）

3. 周期及び時期

年 1 回、決算日以降に実施（8 月）

4. 調査方法

郵 送

5. 調査時点

調査は原則として決算期末または決算期間のデータとする。

6. 回収状況

回収率 100%

7. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

目 次

はじめに

I 調査結果の概要	-----	1
1. 人員の状況	-----	3
2. 多角化の状況	-----	5
3. 国際化の状況	-----	7
4. 技術開発の状況	-----	12
5. 企業集団の状況	-----	14
II 調査結果（資料編）	-----	15
1. 人員の状況	-----	17
2. 多角化の状況	-----	18
3. 国際化の状況	-----	20
4. 技術開発の状況	-----	24
5. 企業集団の状況	-----	29
III 調査票	-----	33

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1. 人員の状況

(1) 職種別常時従業者数

職種別常時従業者数は調査対象企業合計で 258,036人で、その内訳は技術職 153,129人（構成比 59.3%）、事務職 75,057人（同 29.1%）、技能職 23,793人（同 9.2%）、その他 6,057人（同 2.3%）となった。

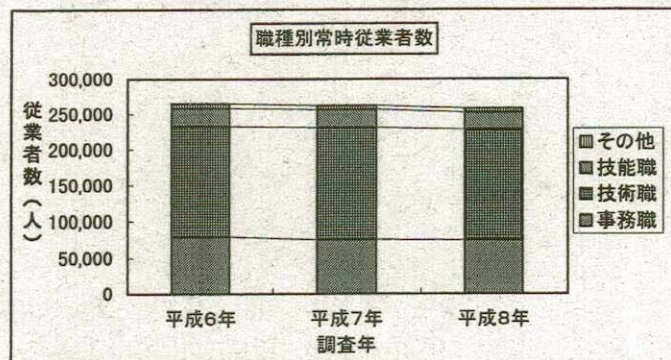


表-1 職種別常時従業者数

(単位: 人, %)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男	47,431	149,784	23,720	4,240	225,175
前年比	0.8	▲ 1.2	▲ 5.1	8.1	▲ 1.1
女	27,626	3,345	73	1,817	32,861
前年比	▲ 4.4	0.6	▲ 59.0	▲ 2.5	▲ 4.1
合計	75,057	153,129	23,793	6,057	258,036
前年比	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 5.5	4.7	▲ 1.5

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者の業務部門別構成比は、国内 98.3%、海外 1.7%で、国内の内訳は、本店・支店・営業所・工事現場等の建設及び管理部門 84.1%、設計・エンジニアリング部門 8.9%、関連企業部門 2.2%、研究部門 2.1%、兼業部門 1.0%、海外事業部門 0.9%、情報処理部門 0.8%であった。

前年との比較では海外事業部門（前年比 16.3%増）、海外（同 11.1%増）、設計・エンジニアリング部門（同 2.6%増）が伸び、関連企業部門（同 6.9%減）、情報処理部門（同 6.4%減）などが減少した。

表-2 業務部門別常時従業者数

(単位: %)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数 (人)	前年比	構成比	
					全 体	国 内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	11,142	▲ 2.8		
		設備の調査設計部門	5,355	6.0		
		エンジニアリング部門	5,646	17.8		
		土木建築施設の保守管理部門	540	▲33.3		
		計	22,683	2.6		8.9
	本業の分社化による関連企業部門		5,626	▲ 6.9		2.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,330	▲ 8.9		
		兼業に関する関連企業部門	1,260	▲ 3.6		
		計	2,590	▲ 6.4		1.0
	研究部門		5,198	▲ 1.0		2.1
	情報処理部門		1,908	▲ 6.4		0.8
	海外事業部門		2,363	16.3		0.9
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	本社・本店	28,750	10.8		
		支社・支店・営業所	93,305	▲ 7.2		
		工事現場・作業所	91,243	▲ 0.0		
		計	213,298	▲ 2.0		84.1
小 計		253,666	▲ 1.7	98.3	100.0	
		うち 外国人	209	▲ 4.6		
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		4,370	11.1	1.7	
	うち 現地常用雇用者		1,368	24.0		
合 計 ①+②			258,036	▲ 1.5	100.0	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			305	5.9		

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上総額は22兆6,827億円で前年に比べて2.7%の減少となり、本業の土木建築・設備工事以外のその他事業も9,644億円（前年比15.3%減）で、大幅に減少した。

その他の事業の内訳（重複回答）は、不動産業35社、建築設計業10社、建設コンサルタント9社、測量業7社、エンジニアリング業6社、設備機器の製造・販売6社などであり、昨年とほぼ同様の内容であった。

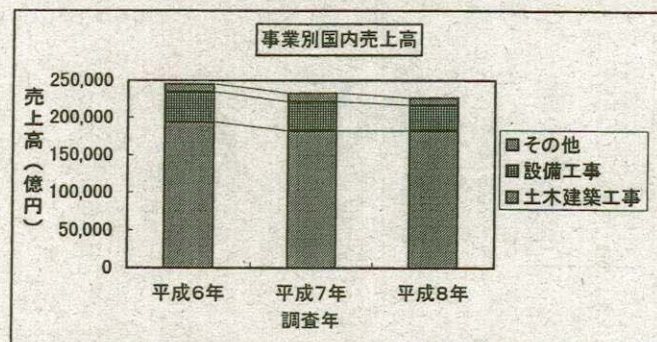
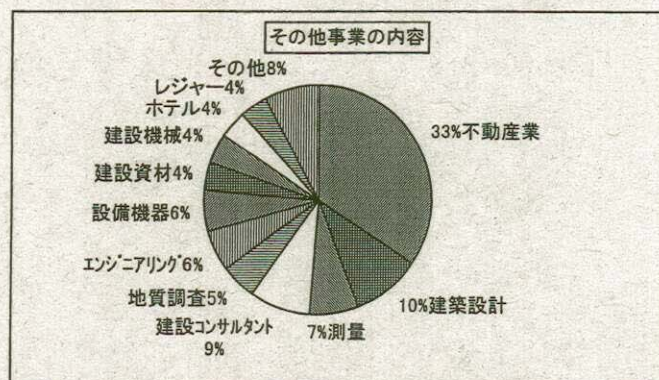


表-3 事業別国内売上高

(単位: 億円、%)

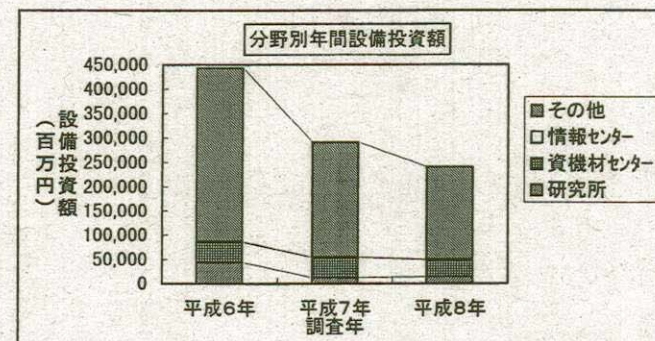
事業別	発注者	国内売上高		
		公共	民間	合計
1	土木建築工事	62,687	119,525	182,212
	前年比	3.2	▲1.6	▲0.0
2	設備工事	6,130	28,841	34,971
	前年比	4.9	▲14.3	▲11.4
3	その他の事業	529	9,115	9,644
	前年比	4.8	▲16.2	▲15.3
合 計		69,346	157,481	226,827
	前年比	3.3	▲5.1	▲2.7



(2) 設備投資の状況

年間設備投資額は2,410億円（前年比17.2%減）で大幅な減少となった。その内訳は研究所142億円（同20.1%増）、資機材センター349億円（同17.8%減）、情報センター7億円（同102.5%増）、その他1,913億円（同19.1%減）であった。

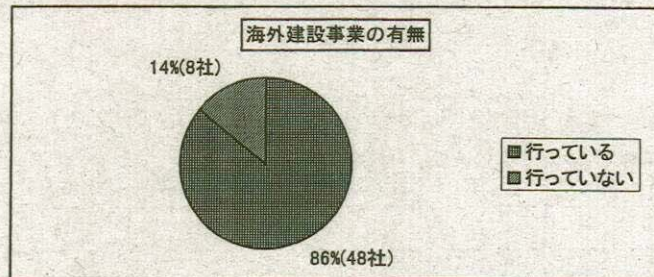
その他の主な内容としては、福利厚生施設25社、事務所土地建物22社、機械設備・器具18社等であった。



3. 国際化の状況（海外法人を含む）

(1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は、前年と同じく全 56社中 48社（構成比 85.7%）であった。



(2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は 1兆 6,262億円で前年比 6.3%増となった。発注者別内訳では日系企業が 6,013億円（前年比 35.4%増）と大幅に増加した。

表一4 海外建設事業の契約金額

（単位：億円、%）

原発注者	日系企業	現地系民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	6,013	5,570	4,679	16,262
前年比	35.4	▲ 8.2	▲ 2.5	6.3

(3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額は建築 9,492億円（前年比 14.6%増）、土木 4,250億円（同 8.8%減）、建築設備 1,483億円（同 51.6%増）、土木・プラント設備 683億円（同 14.5%減）、プラント関連施設 204億円（同 48.6%減）、開発 150億円（同 20.2%減）となり、建築関係が大幅に増加した。

表一5 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

（単位：億円、%）

原発注者	開 発	土 木	建 築	プラント関連 建 設	建築設備	土木・プラント 設 備	合 計
年間契約金額	150	4,250	9,492	204	1,483	683	16,262
前年比	▲20.2	▲ 8.8	14.6	▲48.6	51.6	▲14.5	6.3

※ ここで掲げた海外建設事業の契約金額は、建設業者、設備工事業者の受注額の合計であり、事業年度ベースの数値である。

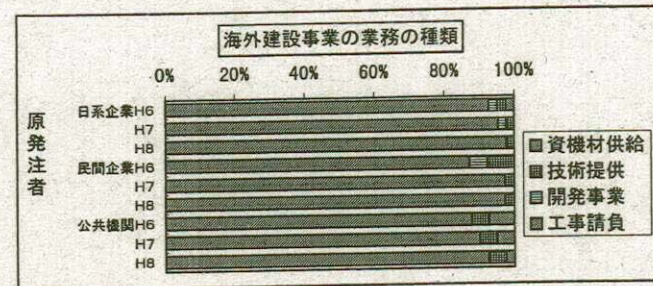
(4) 海外建設事業の活動状況

原発注者別に過去1年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ1つ回答してもらったところ、

以下のような結果となった。

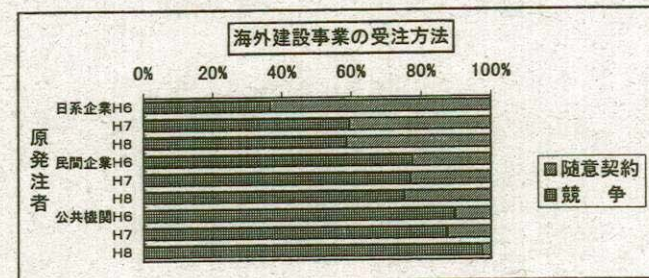
①業務の種類

業務の種類では発注者にかかわらず、工事請負がほとんどであった。



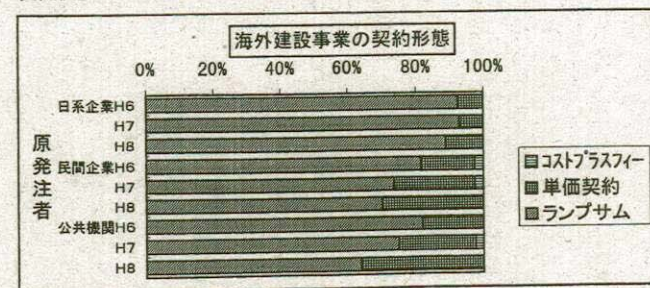
②受注方法

受注方法では、いずれも競争が主であった。



③契約形態

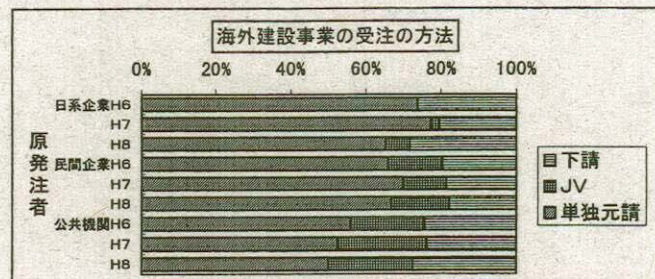
※注
契約形態はいずれの発注者もランプサムが最も多かった。



※注：ランプサム：契約時一括値決め方式（LS=Lump Sum Contract）をいう。

④受注の方法

受注の方法ではいずれの発注者も単独元請けが多かった。



(5) 海外建設市場の状況

海外建設事業について直近1年間の受注高、将来受注高を伸ばしたい国の上位5カ国までを回答してもらったところ以下のような結果となった。

①海外建設事業の受注高の多い国

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール 28社、マレーシア 25社、インドネシア 22社、タイ 20社、香港 14社の順で、昨年とほぼ同様の結果となった。

主な原発注者は、昨年と比べて日系企業の増加が際だっており、契約金額の増減を反映した結果となっている。国別では、特にマレーシア、インドネシア等でこの傾向が目立っている。

②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国は、インドネシア 30社、ベトナム 24社、タイ 23社、マレーシア 22社、フィリピン 21社の順となり、インドネシア、タイ等が昨年と比べると順位を上げている。

主な原発注者では、日系企業からの受注を伸ばしたいとする割合が高まっている。

表-6 直近1年間の受注高の多い国 (単位:社)

平成7年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 シンガポール	7	19	4	30
2 タイ	12	7	1	20
3 インドネシア	7	8	4	19
4 マレーシア	7	6	6	19
5 香港	5	3	5	13
その他	34	20	47	101
合計	72	63	67	202

平成8年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 シンガポール	8	16	4	28
2 マレーシア	11	8	6	25
3 インドネシア	12	5	5	22
4 タイ	12	5	3	20
5 香港	5	2	7	14
その他	47	14	37	98
合計	95	50	62	207

表-7 将来受注高を伸ばしたい国 (単位:社)

平成7年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 ベトナム	17	1	12	30
2 インドネシア	11	6	9	26
3 マレーシア	6	10	7	23
4 中国	18	2	2	22
5 フィリピン	13	5	3	21
その他	25	28	29	82
合計	90	52	62	204

平成8年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他民間	公的機関	合計
1 インドネシア	17	4	9	30
2 ベトナム	16	3	5	24
3 タイ	11	2	10	23
4 マレーシア	7	9	6	22
5 フィリピン	16	2	3	21
その他	31	22	29	82
合計	98	42	62	202

(6) 資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額 552億円（前年比 21.2%増）で、直接輸入高 164億円、（同 9.1%増）、その他輸入高 388億円（同 27.2増）といずれも昨年より増加した。

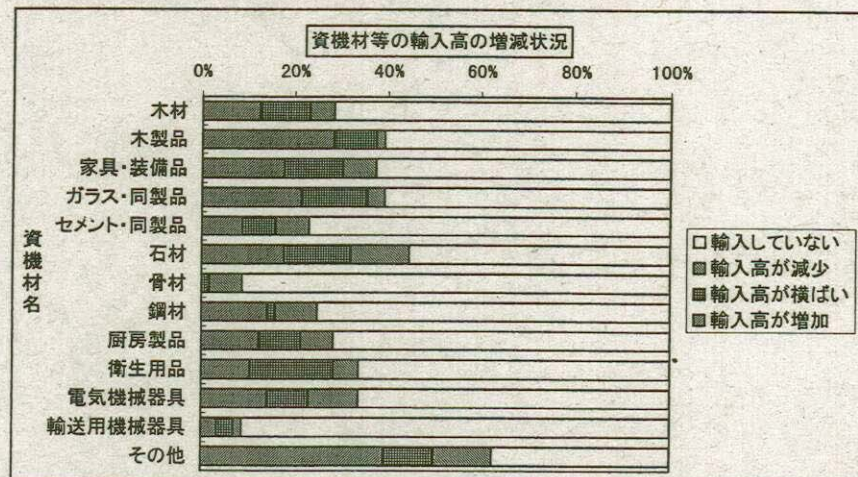
表一 資機材等の輸入高

（単位：百万円、%）

直接輸入高	前年比	その他の輸入高	前年比	合 計	前年比
16,384	9.1	38,820	27.2	55,204	21.2

②資機材等の輸入高の増減状況

資機材等の輸入高の増減状況では、木製品・ガラス等で増加と回答した割合が高く、全般的に全資機材で増加と答えた企業数の方が減少と答えた企業数より上回っている。



4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

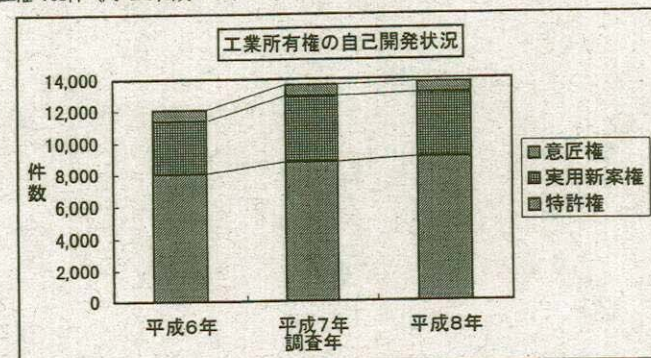
(1) 研究開発費

年間研究開発費は 1,502億円（前年比 6.7%減）で、年間総売上高 23兆 5,376億円（同 1.9%減）の 0.6%であった。

(2) 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

①工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は特許権 9,053件（前年比 3.2%増）、実用新案件 4,023件（同 2.7%減）、意匠権 701件（同 4.6%減）であった。



表一 工業所有権の自己開発所有権数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案件	意 匠 権	合 計
自己開発所有権数	9,053	4,023	701	13,777
前年比	3.2	▲ 2.7	▲ 4.6	1.0

②自己開発工業所有権の公開

自己開発工業所有権を公開したの前年に比べ 1社増加し、全 56社中 51社（構成比 91.1%）であった。

公開件数は、特許権 4,955件（前年比 2.7%増）、実用新案件 583件（同 52.5%減）、意匠権 190件（同 233.3%増）であった。

公開及び登録の主な目的（重複回答）は、機械化 39社、道具の改良開発 30社、工期短縮 30社、施工品質高度化・耐久性向上 28社、安全性 27社、コスト削減 27社等を上げた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）はゼネコン 40社、設備機器メーカー 30社、大学 30社、建設資材メーカー 28社、建設機械メーカー 28社、公的試験研究機関 28社等であった。

表一 工業所有権の自己開発所有権数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案件	意 匠 権	合 計
自己開発所有権数	4,955	583	190	5,728
前年比	2.7	▲52.5	233.3	▲ 6.2

③工業所有権の取引（実施許諾）

工業所有権の取引があった企業は前年に比べ 1社増加し、全 56社中 33社（構成比 58.9%）であった。
導入・供与した件数は 404件（前年比 13.8%増）で、国内 401件（同 13.6%増）、海外 3件（同 50.0%増）であった。

表-11 工業所有権の導入と供与の件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案件	意 匠 権	合 計
導入と供与の件数	370	31	3	404
前年比	19.4	▲24.4	▲25.0	13.8

(3) 環境保全への取り組み

①環境保全についての取り組み

環境保全について取り組んだ企業は前年に比べ 3社増加し、全ての企業が取り組んだ。

②環境保全についての取り組みの種類

環境保全についての取り組みの種類（重複回答）は、研究 41社、施工の改善・下請企業への要請・環境対策工事の実施 38社、広報活動の充実 29社等の回答が多かった。

③取り組みの具体例

a. 研究

- ・建設副産物有効利用技術の開発
- ・建設汚泥の削減
- ・自然生態系保全
- ・影響技術評価、共生技術の開発

b. 設計の改善

- ・環境配慮チェックリスト作成
- ・省エネ環境設計の実施

c. 資機材調達改善

- ・プラスチック型枠、塗装合板の使用促進
- ・梱包材、余剰資材の搬入抑制

d. 施工の改善

- ・社有施設環境共生化を実施
- ・フロンガスの回収

e. 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査

- ・中期、年度目標の設定
- ・建設副産物の分別リサイクルの推進
- ・熱帯材型枠使用量の削減

f. 組織の設置

- ・環境管理部等の新組織設置
- ・地球環境委員会、環境部会等の設置

g. 広報活動の充実

- ・環境年次報告書を発行

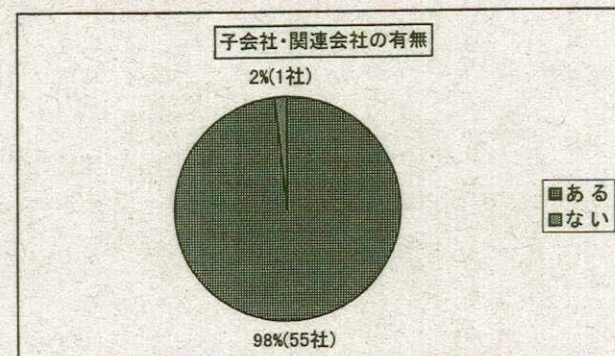
h. その他

- ・NGO等への助成支援
- ・社内表彰制度の制定
- ・環境啓発社内研修の実施
- ・環境管理ハンドブックを発行
- ・環境パトロールの実施

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無



②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は 61増 51減の 10純増で 1,052社、関連会社は 34増 39減 5純減で 630社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は 608社（構成比 57.8%）、海外 444社（同 42.2%）であった。国内にある関連会社は 467社（同 74.1%）、海外 163社（同 25.9%）であった。

表-12 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

（単位：社）

所在地	子 会 社 数				関 連 会 社 数			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内	35	20	15	608	27	26	1	467
海 外	26	31	-5	444	7	13	-6	163
総 計	61	51	10	1,052	34	39	-5	630

③子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、不動産賃貸業 40社、不動産管理業 28社、開発分譲業 28社、ゼネコン 28社、レジャー 27社等の回答が多かった。

平成8年 建設業活動実態調査結果 資料編

1. 人員の状況 (子会社、関連会社は除く)

問1 期末の職種別常時従業者数

(単位：人、%)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男	47,431	149,784	23,720	4,240	225,175
前年比	0.8	▲ 1.2	▲ 5.1	8.1	▲ 1.1
女	27,626	3,345	73	1,817	32,861
前年比	▲ 4.4	0.6	▲ 59.0	▲ 2.5	▲ 4.1
合計	75,057	153,129	23,793	6,057	258,036
前年比	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 5.5	4.7	▲ 1.5

II 調査結果(資料編)

問2 期末の業務部門別常時従業者数

(単位：人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数	前年比	構成比
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	11,142	▲ 2.8	4.3
		設備の調査設計部門	5,355	6.0	2.1
		エンジニアリング部門	5,646	17.8	2.2
		土木建築施設の保守管理部門	540	▲33.3	0.2
		計	22,683	2.6	8.8
	本業の分社化による関連企業部門		5,626	▲ 6.9	2.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,330	▲ 8.9	0.5
		兼業に関する関連企業部門	1,260	▲ 3.6	0.5
		計	2,590	▲ 6.4	1.0
	研究部門		5,198	▲ 1.0	2.0
	情報処理部門		1,908	▲ 6.4	0.7
	海外事業部門		2,363	16.3	0.9
	上記以外の国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	28,750	10.8	11.1
		支社・支店・営業所	93,305	▲ 7.2	36.2
		工事現場・作業所	91,243	▲ 0.0	35.4
		計	213,298	▲ 2.0	82.7
小 計		253,666	▲ 1.7	98.3	
うち 外国人		209	▲ 4.6	0.1	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	4,370	11.1	1.7	
	うち 現地常用雇用者	1,368	24.0	0.5	
合 計 ①+②			258,036	▲ 1.5	100.0
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			305	5.9	—

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

（単位：億円、％）

事業別	発注者	国内売上高		
		公 共	民 間	合 計
1 土木建築工事		62,687	119,525	182,212
	前年比	3.2	▲ 1.6	0.0
2 設備工事		6,130	28,841	34,971
	前年比	4.9	▲14.3	▲11.4
3 その他の事業		529	9,115	9,644
	前年比	4.8	▲16.2	▲15.3
合 計		69,346	157,481	226,827
	前年比	3.3	▲ 5.1	▲ 2.7

→「3 その他の事業」の内容（重複回答）

内 容	会 社 数
1 不動産業	35
2 建築設計業	10
3 測量業	7
4 建設コンサルタント	9
5 地質調査業	5
6 エンジニアリング業	6
7 設備機器の製造・販売	6
8 建設資材の製造・販売	4
9 建設機械リース	4
10 ホテル	4
11 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）	4
12 金 融	0
13 その他	8
合 計	102

→「13 その他」の具体的内容

具 体 的 内 容
1 外部研究受託
2 電算ソフトウェアの販売
3 電材、家電製品等販売
4 貨物自動車運送業
5 設備関係機器販売

問4 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野	年間設備投資額		1年間の投資内容（3つ以内重複回答）							(件)
			01	02	03	04	05	06		
	(百万円)	前年比 (%)	土 地	建 物	構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器 具備品	合計	
1 研究所	14,185	20.1	4	13	5	19	3	23	67	
2 資機材センター	34,886	▲17.8	6	12	4	28	19	25	94	
3 情報センター	658	102.5	-	1	-	-	-	5	6	
4 その他	191,261	▲19.1	33	48	19	24	14	26	164	
計	240,990	▲17.2	43	74	28	71	36	79	331	

→「4 その他」の主な内容

内 容	会 社 数
1 福利厚生施設	25
2 事務所土地建物	22
3 機械設備・器具等	18
4 事業用土地建物	9
5 賃貸用土地建物	8
6 工場	3
7 教育研修センター	2
8 技術センター	1
9 倉庫	1
10 ゴルフ事業	1
合 計	90

3. 国際化の状況 (海外法人を含む)

問1 直近1年間の海外建設事業の有無

	会社数
1 行っている	48
2 行っていない	8
合 計	56

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額

(単位: 億円、%)

原発注者	日系企業	現地系民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	6,013	5,570	4,679	16,262
前年比	35.4	▲8.2	▲2.5	6.3

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位: 億円、%)

原発注者	開 発	土 木	建 築	プラント関連 建 設	建築設備	土木プラント 設 備	合 計
年間契約金額	150	4,250	9,492	204	1,483	683	16,262
前年比	▲20.2	▲8.8	14.6	▲48.6	51.6	▲14.5	6.3

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額ベースで最も多い事項を1つ回答。但し、最も多いものが複数の場合は複数回答も可)

(単位: 社)

原 発 注 者	業務の種類				受注方法			契約形態				受注の方法			
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	05 合 計	06 随 意 契 約	07 競 争 計	08 合 計	09 ラン プ サ ム	10 単 独 契 約	11 コ ス ト プ ラ ン ツ 等	12 合 計	13 単 独 元 請 受 注	14 J V	15 下 請 受 注
1 日系企業	-	43	1	-	44	19	27	46	40	5	-	45	30	3	13
2 現地民間企業	-	36	1	-	37	10	30	40	26	11	-	37	26	6	7
3 公共機関	-	37	2	1	40	1	38	39	25	14	-	39	20	9	11
合 計	-	116	4	1	121	30	95	125	91	30	-	121	76	18	31

問5 海外建設市場の状況

(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

受注高の多い国	主な事業の種類								主な原発注者			
	ゼネコン				設備工事業							
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プ ラ ン ト 設 備	05 合 計	06 建 築 設 備	07 土 木 プ ラ ン ト 設 備	08 合 計	09 日 系 企 業	10 そ の 他 民 間 企 業	11 公 的 機 関	12 合 計
1 シンガポール	-	16	3	-	19	8	1	9	8	16	4	28
2 マレーシア	-	11	4	-	15	8	2	10	11	8	6	25
3 インドネシア	-	9	5	1	15	4	3	7	12	5	5	22
4 タイ	-	10	1	-	11	6	3	9	12	5	3	20
5 香 港	-	3	6	-	9	5	-	5	5	2	7	14
6 中 国	-	6	-	-	6	5	2	7	11	1	1	13
7 フィリピン	-	7	1	-	8	3	2	5	9	1	3	13
8 アメリカ	-	7	2	-	9	-	1	1	7	1	2	10
9 台 湾	-	3	3	-	6	2	-	2	2	4	2	8
10 ベトナム	-	6	-	-	6	2	-	2	5	2	1	8
11 グアム	-	4	-	-	4	-	-	-	2	1	1	4
12 スリランカ	-	1	-	-	1	1	1	2	1	2	-	3
13 イギリス	-	1	1	-	2	-	-	-	1	-	1	2
14 パキスタン	-	1	-	-	1	-	1	1	-	1	1	2
15 セネガル	-	1	1	-	2	-	-	-	-	1	1	2
16 カンボジア	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	2
17 ケニア	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	2	2
18 モンゴル	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	2
19 韓 国	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	2
20 ガーナ	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-	2
21 カナダ	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
22 オーストラリア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
23 ドミニカ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
24 ブルネイ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
25 ブラジル	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
26 コートジボアール	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
27 タンザニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
28 ホンジュラス	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
29 エルサルバドル	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1
30 グレナダ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
31 モルジブ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
32 西サモア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
33 マーシャル共和国	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
34 エジプト	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
35 ブータン	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
36 ソロモン諸島	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
37 メキシコ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
38 ボリビア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
39 ジブチ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
40 ネパール	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	1
41 ハワイ	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1
42 ザンビア	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1
43 インド	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	1
合 計	-	96	42	1	139	48	20	68	95	50	62	207

※受注高の多い国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

(2) 将来 海外建設事業の受注高を伸ばしたい国の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

受注高を伸ばしたい国	主な事業の種類									主な原発注者			
	ゼネコン					設備工事業				07 目録企業	08 その他民間企業	09 公的機関	合計
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プラント設備	合計	05 建築設備	06 土木プラント設備	合計					
1 インドネシア	-	16	8	1	25	2	3	5	17	4	9	30	
2 ベトナム	-	12	5	-	17	6	1	7	16	3	5	24	
3 タイ	-	8	8	-	16	4	3	7	11	2	10	23	
4 マレーシア	-	12	3	1	16	4	2	6	7	9	6	22	
5 フィリピン	-	10	3	-	13	5	3	8	16	2	3	21	
6 シンガポール	-	9	4	-	13	4	1	5	5	8	5	18	
7 中国	-	7	1	-	8	4	1	5	10	2	1	13	
8 ミャンマー	1	4	2	-	7	3	-	3	3	2	5	10	
9 台湾	-	1	6	-	7	2	1	3	2	1	7	10	
10 アメリカ	1	3	1	-	5	1	1	2	3	2	2	7	
11 香港	-	2	1	-	3	4	-	4	3	4	-	7	
12 インド	-	1	-	-	1	-	1	1	2	-	-	2	
13 コートジボアール	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
14 セネガル	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
15 エジプト	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
16 モンゴル	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
17 カンボジア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
18 ソロモン諸島	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
19 モーリタニア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
20 ラオス	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
21 ケニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	
22 ネパール	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	1	1	
23 ハワイ	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	
24 韓国	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	
25 ホンジュラス	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	1	
26 ブラジル	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	1	
27 スリランカ	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	
合計	2	91	45	2	140	42	20	62	98	42	62	202	

※受注高を伸ばしたい国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入は除く)

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位: 百万円、%)

直接輸入高	前年比	その他の輸入高	前年比	合計	前年比
16,384	9.1	38,820	27.2	55,204	21.2

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資機材名	会社数			
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上	4 輸入して いない
01 木材(製材・板材等)	7	6	3	40
02 木製品(合板・ベニヤ板・木製ドア等・ただし家具を除く)	16	5	1	34
03 家具・装備品(椅子・机・テーブル・ベット・たんす等)	10	7	4	35
04 ガラス・同製品(板ガラス・溝型ガラス・ガラス製品等)	12	8	2	34
05 セメント・同製品(セメント・セメント製品等・PC板を含む)	5	4	4	43
06 石材(大理石等の石灰質の岩石・花崗岩・はん岩・玄武岩等)	10	8	7	31
07 骨材(砂利・採石等)	-	1	4	51
08 鋼材(棒鋼・形鋼・鋼管等)	8	1	5	42
09 厨房製品(シンク・キッチン・キッチン等)	7	5	4	40
10 衛生用品(浴槽・洗面台・便器・水洗用の水槽等)	6	10	3	37
11 電気機械器具	8	5	6	37
12 輸送用機械器具	2	2	1	51
13 その他	22	6	7	-
合計	113	68	51	475

→「13 その他」の資機材

資機材名	会社数			資機材名	会社数		
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上		1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が横ばい 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上
1 タイル	3		3	19 パネル	1		
2 タイルカーペット	4	1		20 膜材	1		
3 カーペット	3		1	21 フローリング	1		
4 電気設備資材	2		2	22 擬石	1		
5 金物	2			23 ビティ	1		
6 水処理装置	1	1		24 蓄熱暖房機	1		
7 サッシ	1	1		25 ポンプ	1		
8 冷凍機		2		26 カーテン		1	
9 ボーリングマシン	1			26 O.A.フロア		1	
10 道路舗装材	1			27 特殊ダンパー		1	
11 防水剤	1			28 グラスウール断熱材		1	
12 測定機器	1			29 ガスバーナー			1
13 空調機器	1			30 パイプ			1
14 自動弁	1			31 特殊建設機械			1
15 保温剤	1			32 照明器具			1
16 プレート熱交換機	1			33 舗装レンガ			1
17 バルコニー手摺	1			34 インターロックブロック			1
18 リノリウム	1						

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の研究開発費

(1) 直近1年間の総売上高及び研究開発費 (単位: 億円、%)

項 目	金 額	前年比
年間総売上高	235,376	▲ 1.9
年間研究開発費	1,502	▲ 6.7

(2) 研究開発費の内容

内 容	会社数
1 研究所のみの経費	9
2 研究所以外の研究費を含む	47
合 計	56

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

(1) 直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数	前年比
1 特許権	9,053	3.2
2 実用新案権	4,023	▲ 2.7
3 意匠権	701	▲ 4.6
合 計	13,777	1.0

(2-1) 直近1年間の工業所有権の公開・非公開

項 目	会社数
1 公開しなかった	5
2 公開した	51
合 計	56

(2-2) 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数）

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数	前年比
1 特許権	4,955	2.7
2 実用新案権	583	▲52.5
3 意匠権	190	233.3
合 計	5,728	▲ 6.2

(2-3) 公開または登録した工業所有権の主な目的（重複回答）

(1) 特許・実用新案権の主な目的	会社数	(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 現場工程の標準化	17	15 コスト削減	27
2 機械化	39	16 ランニングコスト低減・管理省人化	24
3 ロボット化	25	17 耐 震	21
4 道具の改良開発	30	18 防 火	7
5 プレバ化・モット化・製品規格化	22	19 施工環境改善・建設公害防止	23
6 メンテナンスフリー化	7	20 地球環境保全	15
7 新技術・新素材の活用	25	21 再生資源の活用	12
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	17	22 設計・施工の情報化	17
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	17	23 施設の情報化・インテリジェント化	8
10 施工品質高度化・耐久性向上	28	24 施主の特殊なニーズへの対応	14
11 更新性	5	25 高付加価値化	19
12 工期短縮	30	26 その他（コシエネーションシステム）	-
13 安全性	27	合 計	483
14 雪害・雨天対策	7		

(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 建 築	9
2 土 木	4
3 その他	8
合 計	21

(2-4) 共同開発の場合のパートナーについて（重複回答）

(1) 特許・実用新案権について	会社数	(2) 意匠権について	会社数	合 計
1 ゼネコン	40	1 ゼネコン	1	41
2 設備工事業者	13	2 設備工事業者	1	14
3 職別工事業者	15	3 職別工事業者	-	15
4 建築士事務所	5	4 建築士事務所	-	57
5 設備機器メーカー	30	5 設備機器メーカー	4	34
6 建設資材メーカー	28	6 建設資材メーカー	5	33
7 建設機械メーカー	28	7 建設機械メーカー	5	33
8 他の製造業	27	8 他の製造業	5	32
9 他の非製造業	10	9 他の非製造業	1	11
10 大 学	30	10 大 学	-	30
11 公的試験研究機関	28	11 公的試験研究機関	1	29
12 外国企業	2	12 外国企業	-	2
13 共同開発はない	1	13 共同開発はない	6	7
合 計	257	合 計	29	286

(3-1) 直近1年間の工業所有権の取引（実施許諾）

項 目	会社数
1 取引があった	33
2 取引はなかった	23
合 計	56

(3-2) 過去1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数
(単位：件)

工業所有権の種類	国 内		海 外		合 計	
	導 入	供 与	導 入	供 与	導 入	供 与
1 特許権	55	312	2	1	57	313
2 実用新案権	3	28	-	-	3	28
3 意匠権	-	3	-	-	-	3
合 計	58	343	2	1	60	344

問3 直近1年間の環境保全への取り組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取り組みの有無

項 目	会社数
1 取組まなかった	-
2 取組んだ	56
合 計	56

(2) 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類（重複回答）

取 組 み の 種 類	会 社 数
1 研 究	41
2 設計の改善	26
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	13
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	38
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	27
6 組織の設置	23
7 広報活動の充実	29
8 その他	8
合 計	205

→各課題の「その他」の具体的内容

内 容
1 NGO等への助成・支援
2 社会貢献全社運動
3 熱帯雨林再生事業
4 公共団体の緑化事業への参画
5 基本規定の策定、内部環境監査実施
6 建設廃材の分別と再利用の指導
7 再生紙使用の推進

(3) 取組みの具体例

a. 研究

- ・建設副産物有効利用技術の開発
- ・建設汚泥の削減
- ・自然生態系保全
- ・影響技術評価、共生技術の開発

b. 設計の改善

- ・環境配慮チェックリスト作成
- ・省エネ環境設計の実施

c. 資機材調達の改善

- ・プラスチック型枠、塗装合板の使用促進
- ・梱包材、余剰資材の搬入抑制

d. 施工の改善

- ・社有施設の環境共生化を実施
- ・フロンガスの回収

e. 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査

- ・中期、年度目標の設定
- ・建設副産物の分別リサイクルの推進
- ・熱帯材型枠使用量の削減

f. 組織の設置

- ・環境管理部等の新組織設置
- ・地球環境委員会、環境部会等の設置

g. 広報活動の充実

- ・環境年次報告書を発行

h. その他

- ・NGO等への助成支援
- ・社内表彰制度の制定
- ・環境啓発社内研修の実施
- ・環境管理ハンドブックを発行
- ・環境バトロールの実施

5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

(1) 直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	会社数
1 ある	55
2 ない	1
合 計	56

(2) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末の現在数

(単位：社)

所在地	産業分類	子会社数				関連会社数			
		年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内	01 総合工事業	1	2	-1	80	5	6	-1	99
	02 職別工事業	3	-	3	12	3	2	1	7
	03 設備工事業	-	-	-	108	1	1	-	50
	04 不動産業	12	7	5	137	3	6	-3	103
	05 土木建築サービス業	2	6	-4	68	3	-	3	19
	06 その他の産業	17	5	12	203	12	11	1	189
	合 計	35	20	15	608	27	26	1	467
海 外	01 総合工事業	4	6	-2	116	4	3	1	78
	02 職別工事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 設備工事業	4	-	4	27	1	-	1	27
	04 不動産業	13	15	-2	204	-	7	-7	31
	05 土木建築サービス業	-	-	-	11	-	-	-	8
	06 その他の産業	5	10	-5	86	2	3	-1	19
	合 計	26	31	-5	444	7	13	-6	163
総 計		61	51	10	1,052	34	39	-5	630

(3) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について (重複回答)

事業領域	会社数
[01 総合工事業]	
1 ゼネコン	28
2 リフォーム・維持修繕工事	20
3 在来木造住宅	4
4 プレハブ住宅	5
5 2×4住宅	3
6 その他	23
計	83
[02 職別工事業]	1 その他 13
[03 設備工事業]	1 電気工事 20
	2 管工事 21
	3 その他 6
計	47
[04 不動産業]	1 開発分譲業 28
	2 不動産賃貸業 40
	3 不動産管理業 28
	4 不動産流通業 11
計	107
[05 土木建築サービス業]	1 建築設計 13
	2 設備設計 6
	3 測量 4
	4 建設コンサルタント 15
	5 地質調査 3
	6 建設機械等リース 13
	7 設備メンテナンス 6
	8 その他 6
計	66
[06 その他の産業]	1 設備機器の製造 4
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造 19
	3 建設機械の製造 7
	4 その他の製造業 11
	5 ホテル 20
	6 レジャー 27
	7 金融 15
	8 エンジニアリング 9
	9 その他の非製造業 21
計	133
合 計	449

事業領域の「その他」の具体的内容 (重複回答)

分 野 別	産 業 分 類	会社数	
[01 総合工事業]	1 土木工事	15	
	2 建築工事	13	
	3 舗装工事	14	
	4 しゅんせつ工事	6	
	5 造園工事	9	
	6 水道施設工事	7	
	7 清掃施設工事	1	
	計	65	
[02 職別工事業]	8 大 工	5	
	9 左 官	1	
	10 とび・土工・コンクリート工事	5	
	11 石工事	2	
	12 屋根工事	2	
	13 タイル・れんがブロック工事	2	
	14 鋼構造物工事	5	
	15 鉄筋工事	3	
	16 板金工事	1	
	17 ガラス工事	1	
	18 塗装工事	2	
	19 防水工事	1	
	20 内装仕上工事	3	
	21 建具工事	1	
	計	34	
	[03 設備工事業]	22 機械器具設置工事	5
		23 熱絶縁工事	1
		24 電気通信工事	1
		25 さく井工事	1
		26 消防施設工事	2
		計	10
[05 土木建築サービス業]	1 廃棄物処理	2	
	2 保守サービス	1	
	3 遺跡発掘	1	
	4 保険リース事業	1	
	5 警備	1	
	計	6	
[06 その他の産業] 製造業	1 生コンクリート製造	2	
	2 出版	1	
	3 コンクリート混和剤	1	
	4 コンクリート浮桟橋製造	1	
	5 電気計測器、精密測定器製造	1	
	6 芝草の改良	1	
	7 電気機器の製造	1	
	8 地熱発電	1	
	9 鋼管の製造	1	
	10 自動販売機製造・修理良	1	
	11 電気通信資材の製造	1	
	計	12	

分 野 別	産 業 分 類	会社数
[06 その他の産業] 非製造業	1 資機材販売	7
	2 リース・レンタル	5
	3 物品販売	4
	4 情報サービス業	3
	5 システムソフトウェア開発	3
	6 警備業	2
	7 運送業	2
	8 旅行業	2
	9 シルバービジネス業	2
	10 広告業	2
	11 コンサルタント業	1
	12 人材派遣業	1
	13 液化石油ガス販売	1
	14 非破壊検査業	1
	15 百貨店業	1
	16 道路・鉄道・トンネル管理業	1
	17 飲食店	1
	18 商 社	1
	19 組立梱包業	1
	20 有線テレビジョン放送事業	1
	21 リサイクル業	1
	22 福利厚生施設の管理運営	1
	計	44
合	計	171

Ⅲ 調 査 票



平成 8 年 建設業活動実態調査

建設業活動実態調査票

● 調査の目的

建設産業政策大綱をフォローし、また、建設業の今後のあり方を考えるために、その活動実態を把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。

ご協力をお願いいたします。

ご提出の調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等他の目的に使用されることは絶対にありません。

● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成8年8月31日です。

● 調査票の提出先・問い合わせ先

建設省建設経済局調査情報課統計調整係
〒100 東京都千代田区霞が関 2-1-3
電話 (03)3580-4311 (内 2693)

建設省

● 本調査の記入の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況

・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は、消費税を含めない。

○区分等が困難な場合は、問い合わせてください。

● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

会社名		所 属	
氏 名		電 話	

I 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

【定 義】 子 会 社：出資比率50%超の会社
 関連会社：出資比率50%以下20%以上の会社

問1 期末の職種別常時従業者数

貴社の国内、海外を含めた常時従業者数を職種別に記入して下さい。
 該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計
男					
女					

【用語の説明】

常時従業者：原則として有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常用雇用者は含まれますが、派遣業からの従業者は含まれません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業者は含まれません。現地法人の場合、別法人ですから現地採用の常時雇用者は除きます。

事務職：事務、営業、販売の従業者をいいます。

技術職：工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。
 建設業法第7条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここの「技術職」の人数は「専任の技術者」の人数以上となります。

技能職：現場労働者で世話役を含み、現場技術者を除きます。

その他：事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従事者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従事者（運転手等）及び分類できないものをいいます。

問2 期末の業務部門別常時従業者数

貴社の国内、海外を含めた常時従業者数を業務の部門別に記入して下さい。

該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

○ 常時従業者は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウェイトを乗じて計上してもかまいません。また、各業務部門には、その部門の補助的、技能的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
 ○ 設計・エンジニアリング、関連企業、営業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含まれます。

業 務 の 部 門			常時従業者数 (人)
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	1
		設備の調査設計部門	2
		エンジニアリング部門	3
		土木建築施設の保守管理部門	4
		計	5
	本業の分社化による関連企業部門		6
	兼業部門	自社内の兼業部門	7
		兼業に関する関連企業部門	8
		計	9
	研究部門		10
	情報処理部門		11
	海外事業部門		12
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	本社・本店	13
		支社・支店・営業所	14
		工事現場、作業所	15
		計	16
	小 計		17
	うち 外国人		18
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		19
	うち 現地常用雇用者		20
合 計 ①+②			21
(関1「職種別常時従業者数」の「合 計」と原則として一致します)			
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 (現地法人の本社・支店・営業所・工事現場)			22

【用語の説明】

エンジニアリング部門：機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工構法、機器の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します。

本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：原則として出資比率50%超の子会社、20%以上50%以下の関連会社への出向者を含まれます。
 「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計（建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業）、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業（不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業）

研究部門：「基礎研究部門」（特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究を行う部門）
 「応用研究部門」（基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究を行う部門）
 「開発研究部門」（基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究を行う部門）

情報処理部門：情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係わる人員であっても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本社等複数の事業所の場合もあります。

外国人：外国籍の人をいいます。

支店・駐在員事務所：貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業者及び現地雇用者をいいます。

現地法人：貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業者を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業者ですので含まれません。

海外派遣の工事現場：貴社の派遣した常時従業者で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督に従事しているものをいいます。

II 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。なお、子会社、関連会社の売上高は含めません。

発注者 事業別		国内売上高 (億円)														
		公 共					民 間					合 計				
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
土木建築工事	1															
設備工事	2															
その他の事業	3															
合 計	4															

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 不動産業
- 2 建築設計業
- 3 測量業
- 4 建設コンサルタント
- 5 地質調査業
- 6 エンジニアリング業
- 7 設備機器の製造・販売
- 8 建設資材の製造・販売
- 9 建設機械リース
- 10 ホテル
- 11 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）
- 12 金 融
- 13 その他（具体的に）

【記入上の注意】

○ 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事」に計上して下さい。

○ 公共、民間に区分できない場合は、合計にのみ含めて下さい。

【用語の説明】

土木工事： いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、野外の送配管、石油タンク、鋼製工業薬品タンク、浮きドック、交通標識、サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。

建築工事： 居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含まず。

設備工事： 建築物、土木構造物に係わる設備及び工場等のプラント本体の設備とします。

公 共： 国の機関（国立学校など国立の機関を含む）、公団、事業団、政府企業（四現業、郵便事業・国有林事業・日本銀行券等印刷事業・造幣事業を行う機関、帝都高速度交通営団、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等）、都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）をいいます。

民 間： 「公 共」以外の発注者をいいます。

問2 直近1年間の設備投資の状況

1-1 貴社における直近1年間の設備投資の状況について、設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」と記入し、右の欄は空欄にします。

【記入上の注意】 設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含みません。

設備投資の分野	年間設備投資額	1年間の投資内容					
		(主に該当するもの3つ以内に○を記入下さい。)					
		01 土 地	02 建 物	03 構築物	04 機 械 装 置	05 車 両 運搬具	06 工具器 具備品
	(百万円)						
[例示] 研究所	千億 百億 十億 億 千万 百万 1 2 0 0	○	○			○	
研究所	1						
資機材センター	2						
情報センター	3						
その他	4						
計	5						

1-2 「その他」について、主な分野をお答え下さい。

()

()

()

()

()

Ⅲ 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む）

【定義】 海外法人： 海外の出資比率50%超の子会社及び20%以上50%以下の関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。 該当する番号に○を付けて下さい。なお、海外建設事業には、問3にいう「開発」事業を含めます。

- 1 行っている → (問2へ)
2 行っていない → (問6へ)

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額（海外法人を含む）

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額（海外法人を含む）を原発注者別に記入して下さい。

年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
- JVは持ち分とします。
- 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。

(億円)

原発注者	日系企業				その他の民間企業				公共機関				合 計			
	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億
年間契約金額																

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額（海外法人を含む）

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を連結ベースで、下の欄にゼネコンと設備工事業者とは別の欄に記入して下さい。
契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

(億円)

事業の種類	[ゼネコン]				[設備工事業者]			[全社記入欄]	
	開 発	土 木	建 築	プラント関連建設	建築設備	土木・プラント設備	合 計		
年 間 契約金額	千億百億十億億	千億百億十億億	千億百億十億億	千億百億十億億	千億百億十億億	千億百億十億億	兆千億百億十億億		

【用語の説明】

開 発： 自社単独で、又は他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築物の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額又は工事費をいい、土地・建物の買収のみの場合は除きます。

建築、土木： 開発に該当するものを除きます。

プラント関連建設： 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係わる建設工事をいいます。
「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。

建築設備： 土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設）に係わる設備をいい、クリーンルームを含みます。

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つ○を記入して下さい。
ただし、最も多いものが複数の場合は複数に○を付けてもかまいません。該当ない場合は、記入しないで下さい。

原発注者	業務の種類				受 注 方 法		契約形態			受注の方法		
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	05 随 意 契 約	06 競 争	07 ラン プ サ ム	08 単 価 契 約	09 コス ト プ ラ ス フ ィー 等	10 単 独 元 請 受 注	11 J V	12 下 請 受 注
日系企業	1											
その他の民間企業	2											
公共機関	3											

【用語の説明】

【業務の種類】

工事請負： 施主より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。

技術提供： 設計、管理、役務提供等をいいます。

資機材供給： 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

【受注方法】

随意契約： 競争によらないで適当な者から見積もりを取り、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。

競 争： 競争入札で契約の相手方を定める契約方式をいいます。

【契約形態】

ランプサム： 契約時一括値決め方式（LS=Lump Sum Contract）をいいます。

単価契約： 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により清算する方式をいいます。

コストプラスフィー： 実費償還型契約（CP=Cost Plus Fee Contract）をいいます。

問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

【用語の説明】

日系企業：日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。

その他の民間企業：「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

公的機関：外国政府、公的機関をいいます。政府（公的）開発援助（ODA）も含まれます。

- 1 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

受注高の多い国 上位5か国まで記入	主な事業の種類						主 な 原発注者		
	ゼネコン記入欄						設備工事業者 記入欄		
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プラント 関連建設	05 建築設備	06 土木プラント 設備	07 日系企業	08 その他の民間企業	09 公的機関

- 2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい

受注高を伸ばしたい国 上位5か国まで記入	主な事業の種類						主 な 原発注者		
	ゼネコン記入欄						設備工事業者 記入欄		
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 プラント 関連建設	05 建築設備	06 土木プラント 設備	07 日系企業	08 その他の民間企業	09 公的機関

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

- 1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。
実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】 「その他の輸入高」は、総合商社又は専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの貴社の輸入を含みます。

（百万円）

直接輸入高						その他の輸入高						合 計					
千億	百億	十億	億	千万	百万	千億	百億	十億	億	千万	百万	千億	百億	十億	億	千万	百万

- 2 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況について、下の各品目ごとに該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。
なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

【記入上の注意】 輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を出来るだけ加味して下さい。

輸入高が 増加 横ばい 減少 していない

01 木材（製材・板材等）	1	2	3	4
02 木製品（合板、ベニト、アパ、木製ドア、ただし 家具を除く）	1	2	3	4
03 家具・装飾品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等）	1	2	3	4
04 ガラス・同製品（板ガラス、清型ガラス、ガラス製品等）	1	2	3	4
05 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC板を含む）	1	2	3	4
06 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等）	1	2	3	4
07 骨材（砂利、採石等）	1	2	3	4
08 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	1	2	3	4
09 厨房製品（シンク、キャブ、キッチン等）	1	2	3	4
10 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等）	1	2	3	4
11 電気機械器具	1	2	3	4
12 輸送用機械器具	1	2	3	4
13 その他（具体的に)	1	2	3	4
14 # （具体的に)	1	2	3	4
15 # （具体的に)	1	2	3	4
16 # （具体的に)	1	2	3	4

IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の研究開発費

- 1 貴社における直近1年間の総売上高及び研究開発費を記入して下さい。
なかった場合は、「0」と記入して下さい。

項 目	金額（億円）				
	兆	千億	百億	十億	億
年間総売上高					
年間研究費					

注：研究費には人件費を含みます。

【用語の説明】

研 究：基礎研究・応用研究・開発研究をいいます。定義は以下のとおりです。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実験の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいいます。

- 2 左の研究費の内容について該当する番号に
○を付けて下さい。

- 1 研究所のみの経費
- 2 研究所以外の研究費を含む

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

- 1 貴社における工業所有権の原則として直近の事業年度の決算期末における自己開発所有件数（貴社が開発せずに他から導入したものは除く）を記入して下さい。
貴社において自己開発の工業所有権を有しない場合は、「0」と記入してください。

【記入上の注意】 共同開発による共有所有権を含みます。

工業所有権の種類	期末自己開発 所有件数（件）				
	特許権	1	2	3	4
特許権	1				
実用新案権	2				
意匠権	3				

【用語の説明】

特許権：発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。

実用新案権：物品の構造、形状これらの組み合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。

意匠権：物品の形状、模様、色彩、これらの組み合わせであって視覚で美観を起こさせるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

- 2-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の公開をされましたか。

該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 公開しなかった → (3-1へ)

- 2 公開した → 2-2 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数を種類別に記入して下さい）。

工業所有権の種類	公開件数（件）
特許権	1
実用新案権	2
意匠権	3

- 2-3 公開または登録した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 現場工程の標準化 | 14 雪害・雨天対策 |
| 2 機械化 | 15 コスト削減 |
| 3 ロボット化 | 16 ランニングコスト低減・管理省人化 |
| 4 道具の改良開発 | 17 耐震 |
| 5 プレハブ化・ユニット化・製品規格化 | 18 防火 |
| 6 メンテナンスフリー化 | 19 施工環境改善・建設公害防止 |
| 7 新技術・新素材の活用 | 20 地球環境保全 |
| 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | 21 再生資源の活用 |
| 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 | 22 設計・施工の情報化 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上 | 23 施設の情報化・インテリジェント化 |
| 11 更新性 | 24 施設の特種なニーズへの対応 |
| 12 工期短縮 | 25 高付加価値化 |
| 13 安全性 | 26 その他（具体的に） |

(2) 意匠権について

- 1 建築 2 土木 3 その他

- 2-4 共同開発のパートナーについて、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建設機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない

(2) 意匠権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建設機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない

3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の取引（実施許諾）がありましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取引があった
2 取引はなかった → (問3へ)

3-2 貴社の過去1年間に於ける工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の
各件数を記入して下さい。

【記入上の注意】 貴社の保有する同一技術を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上してください。

工業所有権の種類		国 内		海 外	
		導 入	供 与	導 入	供 与
特 許 権	1				
実用新案権	2				
意 匠 権	3				
計	4				

【用語の説明】

取 引： 特許権、実用新案権、意匠権、その他の取引をいい、有償、無償を問いません。

導 入： 他保有の技術を貴社が活用することをいいます。

供 与： 貴社の保有技術を他に提供することをいいます。

問3 直近1年間の環境保全への取り組み

1-1 貴社において、直近1年間に環境保全について何か取り組みをされましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取り組まなかった → (Vへ)
2 取り組んだ

1-2 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、
該当するものすべてに○を付けて下さい。

- 1 研 究
- 2 設計の改善
- 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請
- 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 6 組織の設置
- 7 広報活動の充実
- 8 その他（具体的に ）

1-3 取り組みの具体例を、できるだけ詳しく記入して下さい。

【記入例】

- ・合板型枠の再利用を促進及び鋼製型枠への切り替え。
- ・建設副産物の現場内リサイクルを奨励し、廃棄物の減量目標を設定。
- ・環境部を設置。

V 企業集団の状況

直近1年間に、貴社に子会社及び関連会社がありますか。

該当する番号に○を付けて下さい。

1 ある → (問1へ)

2 ない → (記入終了)

[定義] 子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下とします。

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。
なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

所在地	産業分類	子会社数			関連会社数		
		年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業 01						
	職別工事業 02						
	設備工事業 03						
	不動産業 04						
	土木建築サービス業 05						
	その他の産業 06						
	計 07						
海外	総合工事業 08						
	職別工事業 09						
	設備工事業 10						
	不動産業 11						
	土木建築サービス業 12						
	その他の産業 13						
	計 14						
総計	15						

2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

[記入上の注意] 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

[01 総合工事業]

- 1 ゼネコン
- 2 リフォーム・維持修繕工事
- 3 在来木造住宅
- 4 プレハブ住宅
- 5 2×4住宅
- 6 その他
(番号で)

[02 職別工事業]

- 1 (番号で)

[03 設備工事業]

- 1 電気工事
- 2 管工事
- 3 その他
(番号で)

[04 不動産業]

- 1 開発分譲業
- 2 不動産賃貸業
- 3 不動産管理業
- 4 不動産流通業

[05 土木建築サービス業]

- 1 建築設計
- 2 設備設計
- 3 測量
- 4 建設コンサルタント
- 5 地質調査
- 6 建設機械等リース
- 7 設備メンテナンス
- 8 その他
(具体的に)

[06 その他の産業]

- 1 設備機器の製造
- 2 土木建築住宅の資材・部材の製造
- 3 建設機械の製造
- 4 その他の製造業
(具体的に)
- 5 ホテル
- 6 レジャー
- 7 金融
- 8 エンジニアリング
- 9 その他の非製造業
(具体的に)

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」の建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

産業分類	[01 総合工事業] の「その他」	[02 職別工事業]		[03 設備工事業] の「その他」
建設工事 の種類	1 土木工事	8 大工	15 鉄筋工事	22 機械器具設置工事
	2 建築工事	9 左官	16 板金工事	23 熱絶縁工事
	3 舗装工事	10 とび・土工・コンクリート工事	17 ガラス工事	24 電気通信工事
	4 しゅんせつ工事	11 石工事	18 塗装工事	25 さく井工事
	5 造園工事	12 屋根工事	19 防水工事	26 消防施設工事
	6 水道施設工事	13 タイル・れんがブロック工事	20 内装仕上工事	
	7 清掃施設工事	14 鋼構造物工事	21 建具工事	

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いします。

..... 調査にご協力ありがとうございました。